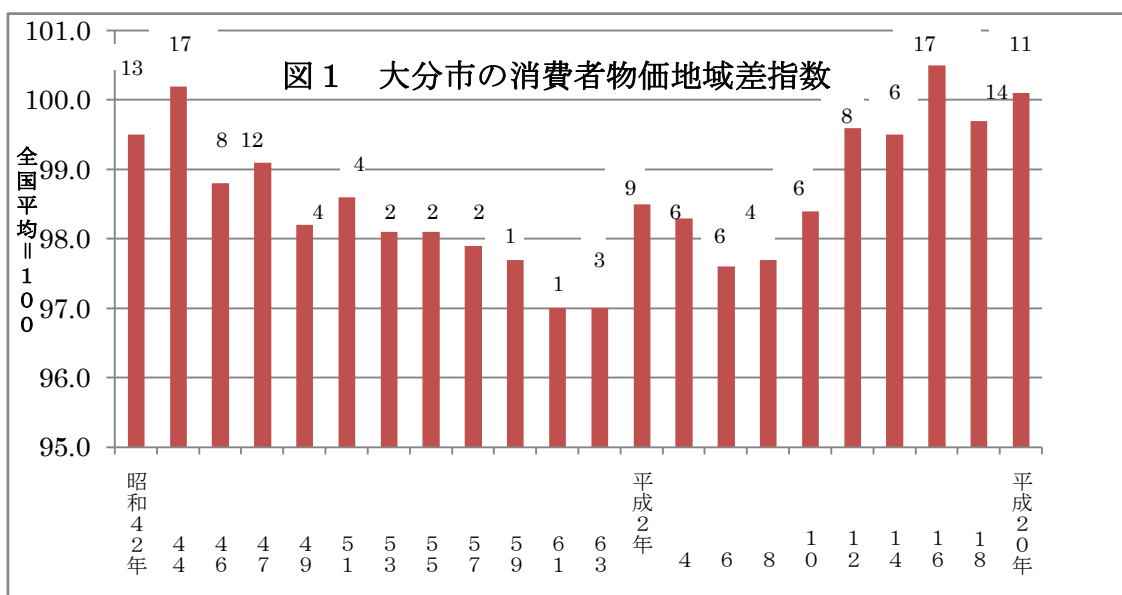


1 消費者物価地域差指数の推移と内訳

(1) 大分市の消費者物価地域差指数

県庁所在都市（北九州市、川崎市を含む 49 都市）の物価を調べる小売物価統計調査を元にした消費者物価地域差指数によると、昭和 40 年代の前半は全国平均を超える年もあった大分市の消費者物価は、50 年代に入ると全国でも 1 位 2 位を争う低い水準で推移するようになった。それが平成に入ると徐々に高くなり、最近では再び全国平均と同水準にまで上昇してきた。

大分県の地域差指数も同じように上昇したのか、それはいかなる要因によるもので背景に何が考えられるのかについて検討した。



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」 数字は県庁所在都市の低い方からの順位

(2) 全国物価統計調査（5年おき）と小売物価統計調査（毎年）

消費者物価の地域格差を表す消費者物価地域差指数は二つの系列で作成されている。

小売物価統計調査を元にしたものは毎年県庁所在都市を対象に作成される。この調査は毎月の消費者物価指数作成を主目的として定点観測で調査されており、全国約 2 万 8 千の店舗・事業所が調査対象。地域差指数は総合と食料について作成されている。

これに対して全国物価統計調査は物価をより詳細・正確に把握することを目的に実施されているもので、対象店舗・事業所数も全国で約 20 万 5 千と多く、県庁所在都市だけでなく県平均の地域差指数が 10 大費目別に作成される。調査は 5 年おきで、調査対象期間は 1 日だけという制約がある。

総合指数だけでなく、内訳も比較可能でかつ県単位で作成された全国物価統計調査を

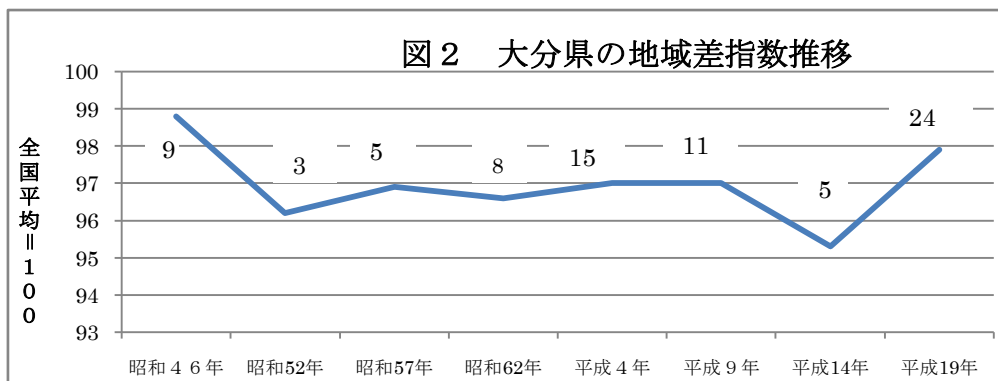
もとにした消費者物価地域差指数を以下の検討に用いた。

(3) 大分県の消費者物価地域差指数の推移

県単位の地域差指数は県庁所在都市を比較したものはかなり異なった推移をたどっている。大分市の指数が低い方から1位だった昭和52年にも大分県は8位と、特に低くはなかった。

初めて県単位の指数が作成された昭和46年には全国平均を100として98.8の水準にあり、46都道府県（沖縄県復帰前）の中で下から9番目だった。次の昭和52年の調査では指数は96.2と低下して、低い方からの順位は3位となり、本県の都道府県順位としては最高を記録した。その後平成57年調査から平成9年調査までは比較的变化が小さく、96.6～97.0のレンジにおさまっていた。

ところが平成14年調査では指数は95.3に低下し、直近の平成19年には97.9に跳ね上がった。この、いわば乱高下が実態を反映したものか、あるいは悉皆調査でないために生じた調査結果のブレなのか、次回平成24年の調査をまつて長期的に判断する必要があると思われる。



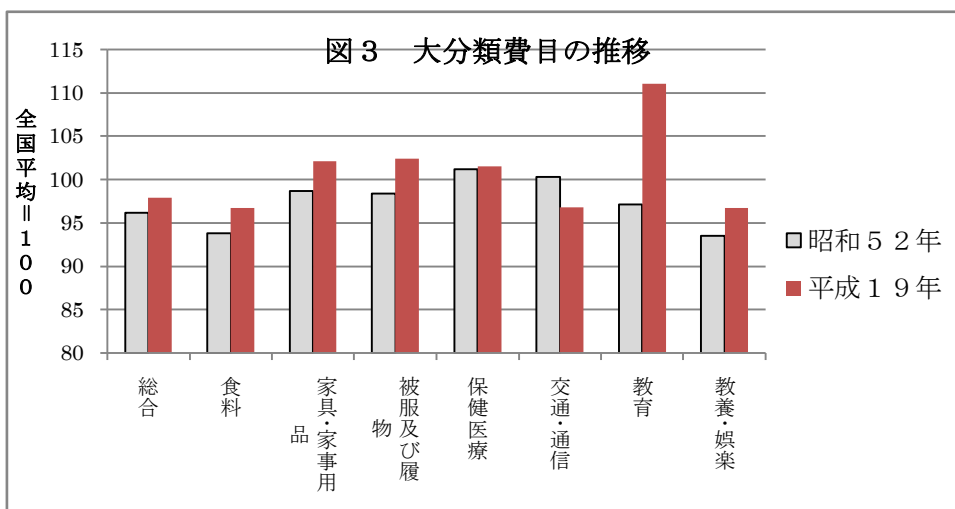
※数字は低い方からの全国順位 資料:総務省統計局「全国物価統計調査」以下、出所無記載は同じ

(4) 大分類費目別の変化 …… 大半の費目が上昇 ……

地域差指数が平成52年～平成9年間の97.0以下の水準から、平成19年には97.9と一段高い水準に達したことから、昭和52年と平成19年の指数を大分類費目別に比較した。

大半の分類で平成19年の方が上昇した。昭和52年には「保健医療」と「交通・通信」だけが僅かに全国平均(100)を超えていたのが、平成19年には更に「家具・家事用品」「被服及び履物」「教育」が加わった。上昇幅がもっとも大きいのは「教育」で14ポイント、「被服及び履物」と「家具・家事用品」も3ポイント以上の上昇を示した。

支出額の3割をしめる「食料」も2.9ポイント上昇したけれども、平成19年の地域差指数は96.7で、未だ全国平均よりは3.3ポイント低い。



10大分類のうち「住居」「光熱・水道」は両年で構成が異なるため除いた。

(5) 宮崎県との比較

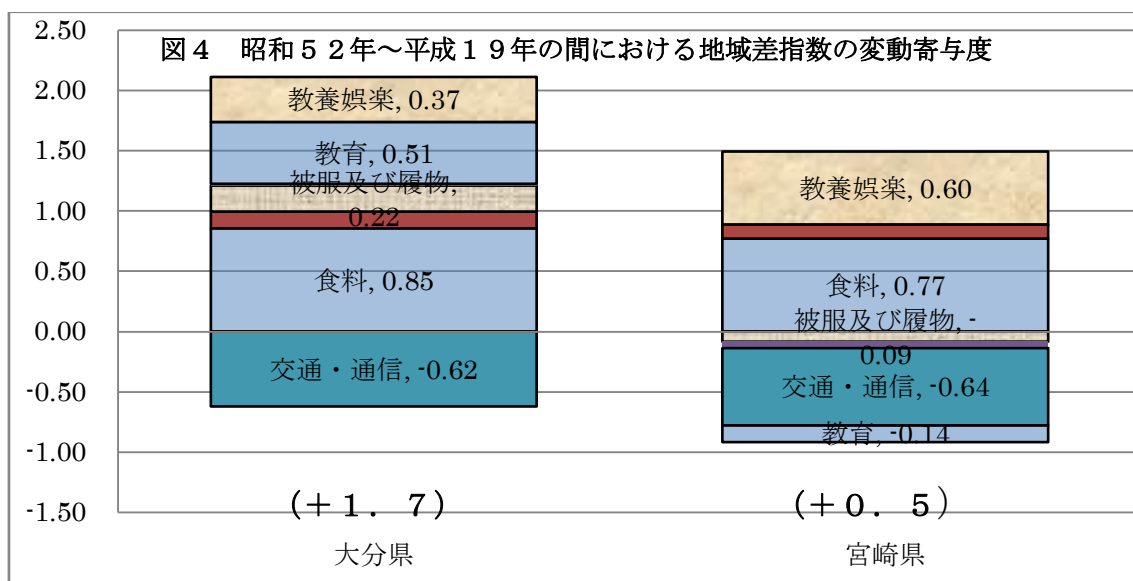
次に九州各県の指数と順位を概観するために、全国下位5県の推移を整理してみた。

表1 下位5県の推移

	1位	2位	3位	4位	5位
昭和46年	佐賀県 97.0	熊本県 97.1	宮崎県 98.3	徳島県 98.5	愛媛県 98.6
昭和52年	宮崎県 94.4	鹿児島県 96.1	大分県、佐賀		熊本県 96.3
昭和57年	鹿児島県 96.0	宮崎県、熊本		岐阜県 96.8	大分県 96.9
昭和62年	宮崎県 94.0	佐賀県 95.2	熊本県 95.3	愛媛県 95.8	岩手県 96.2
平成4年	宮崎県 93.9	鹿児島県 94.4	沖縄県 94.8	愛媛県 95.3	熊本、佐賀、
平成9年	沖縄県 94.1	群馬県 95.3	愛媛県 95.4	宮崎県 95.5	山口県 96.4
平成14年	沖縄県 92.3	宮崎県 93.4	熊本県 94.4	群馬県 94.6	大分県 95.3
平成19年	沖縄県 91.9	群馬県 94.7	宮崎県 94.9	熊本県、愛媛県 96.7	

昭和46年には九州四国の各県が、52年には九州各県が下位5県をしめていた。52年にともに3位だった大分県と佐賀県は平成19年には全国中位（それぞれ24位と15位）に上昇した。

そこで、昭和52年に最下位（1位）で、平成19年にも3位と低い宮崎県との差は地域差指数を構成するどの費目によってもたらされたのか、この間の変化寄与度を比較して要因を探った。



昭和52年と平成19年の地域差指数を比較すると、大分県は96.2→97.9へ1.7ポイント、宮崎県は94.4→94.9へ0.5ポイント、それぞれ上昇した。これを大分類別の寄与度で表したのが図4である。

両県に共通して、地域差指数を引き上げた最大の項目は食料である。大分県の上昇の半分(0.85/1.7)は食料で説明される。交通通信は両県ともマイナスに作用した。

大きな違いは教育で、大分県は地域差指数を0.51引き上げたのに対して宮崎県は逆に0.13引き下げた。ともに指数を引き上げた教養娯楽は、宮崎県の0.60が大分県の0.37を上回った。

(6) 食料と教育

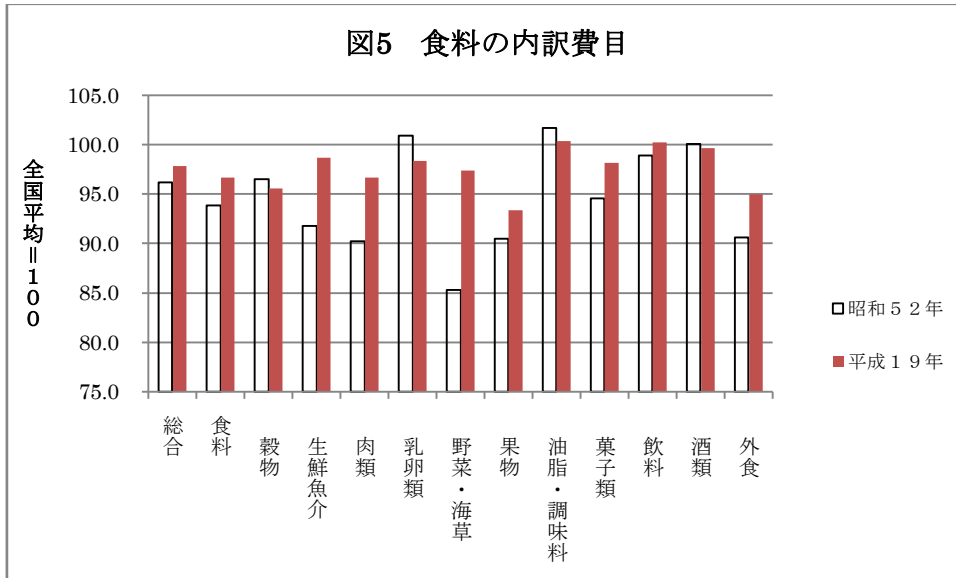
図3と図4のデータから、大分県の地域差指数上昇の主因は「食料」と「教育」であることがわかった。その内容を検討する。

ア 「食料」

……多くの費目が全国平均に近づく……

食料は0.29(総合を1.0として)のウェイトをしめ、地域差指数総合への影響が大きい。上図では「食料」を構成する個別項目の地域差指数を2時点間で比較した。食料の価格は都道府県順位が低い方から11番目で指数も全国平均よりは未だ低いとはいえ、昭和52年の93.8から平成19年に96.3まで上昇した。内訳の各構成費目も、ほとんどが全国平均を下回っていけれども大半の費目で全国平均に近づくという形で上昇が見られた。

もっとも上昇の大きいのが野菜・海草で、85.3から97.4に12ポイント高くなった。生鮮魚介や肉類も5ポイント以上の上昇を示した。



イ 「教育」

…… 調査結果の信頼性に疑問 ……

「教育」は全体のウェイトは 0.04 と小さいけれども、地域差指数が昭和 52 年の 97.1 から平成 19 年には 111.1 と極端な上昇を示し、総合の上昇寄与度も高かった。

昭和 52 年の地域差指数では「教育」の内訳が表されていないが、平成 19 年の指数では内訳が示されており、しかも大分県の指数 111.1 は全国で 4 番目に高い。そこで、平成 19 年調査で示された教育の内訳について検討した。

「教育」は (授業料等: 大分県の地域差指数 116.1)、(教科書・学習参考教材: 同 100.0)、(補習教育: 同 95.2) から構成される。このうち、100 を越えているのは (授業料等) だけなので、この項目が「教育」の地域差指数を高くしていることになる。

地域差指数作成の基礎資料である全国物価統計調査は、小売店舗を中心に価格を調べる調査で、授業料等は対象から外れているのでこの分野の地域差指数を作成する際には毎年実施される小売物価統計調査の県庁所在都市のデータを用いている。利用された小売物価統計調査のデータは次表のようになっている。小売物価統計調査では全国平均の価格が公表されておらず、表章も県庁所在都市のみなので、大分市と宮崎市を比較した。

表2 授業料等の支出金額

単位:円

授業料等	大分市	九州内順位	宮崎市	(注)
私立中学校授業料	33,045	1位	22,550	1か月
公立高校授業料	9,700	福岡市以外同額	9,700	普通科・1か月
私立高校授業料	27,278	1位	22,324	普通科・1か月
国立大学授業料	535,800	佐賀市以外同額	535,800	年間
私立大学授業料	962,396	1位	666,651	法文経系・年間
私立幼稚園保育料	22,289	3位	18,382	1か月
公立幼稚園保育料	6,100	6位	6,300	1か月
専門学校授業料	510,000	2位	448,000	年間

大学授業料は法文経系と理工系に分かれるが代表的な前者のみを記載

資料：総務省統計局「平成19年小売物価統計調査」

ウエイトが大きいと思われる項目で宮崎県との差が大きいのは私立幼稚園保育料、私立高校授業料である。特に私立高校授業料は九州内の県庁所在都市順位でも1位となっている。

「教育」の地域差指数は、上記項目の支出金額をもとに平成19年家計調査の県庁所在都市品目別支出割合で総合して作成される。家計調査では家から通学していない子供の授業料は「仕送り金」に分類され教育費には含まれない。したがって県外大学への進学者が多い本県等では私立大学の授業料が地域差指数に反映される度合いは低いと思われる。

また、家計調査では各県庁所在都市の96世帯を調査する。2か月おきに6分の1の対象世帯が変更されるとはいえ、例えば、たまたま調査世帯に幼稚園児が多いかどうかによってもウエイトが左右される。

過去に遡ると「教育」の地域差指数は平成14年97.9、平成9年89.6、平成4年94.4と変動が大きい。

これらのことからすると、「教育」についての地域差指数は信頼性が弱いと思われる。「教育」の高い指数に引き上げられた大分県の総合の地域差指数を利用するときには留意する必要がある。

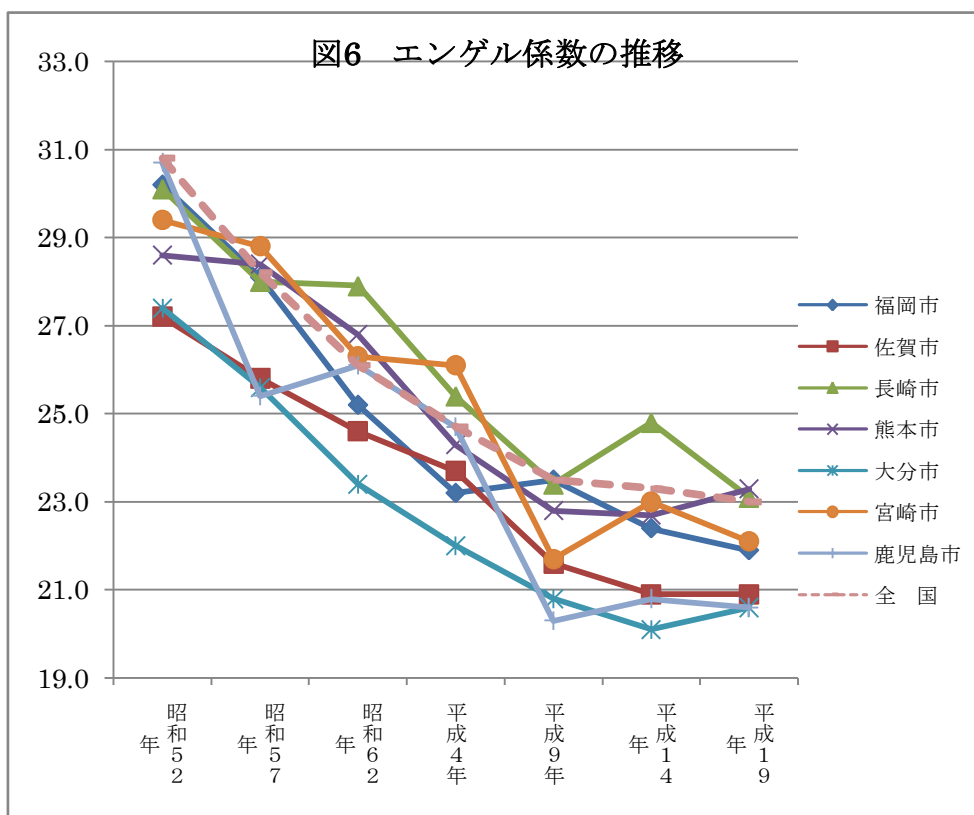
2 地域の経済水準等と地域差指数

大分県の消費者物価地域差指数が長期的に上昇傾向にあることが生活水準や経済水準と関係するかどうかを検討した。

(1) エンゲル係数との関係

…… 地域差指数との間に法則的な関係は認められない ……

まず、生活が豊かになると下がるとされているエンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）を九州各県と比較した。県単位のデータはないので、家計調査でまとめられた昭和 52 年以来的の各県庁所在都市と全国のエンゲル係数を図 6 に示している。



資料：総務省統計局「家計調査年報」

全体に低下傾向にあることから、生活水準が向上すると低下するというエンゲル係数の一般的な法則からすると、平成 9 年までは各県庁所在都市とも年々暮らしが豊かになってきたといえる。ただ平成 14 年調査以後はその流れが中断した。

大分市はずっと九州低位にあることからすると、生活に余裕が地域差指数の近年の高さをもたらしたと考えられなくはない。しかしこの観点では、図 1 で 60 年代に大分市の地域差指数が全国でもっとも低かったことを説明できないし、大半の九州内県庁所在都市のエンゲル係数が全国平均を下回っていることも含めて、エンゲル係数が表す生活の豊かさと地域差指数の間には密接な関係があるとはいえない。大分市の生活が相対的により豊かになったから地域差指数が上昇したと結論づけるには無理がある。

(2) 一人当たり県民所得との関係

…… 地域差指数の上昇は所得水準の上昇を伴っていた ……

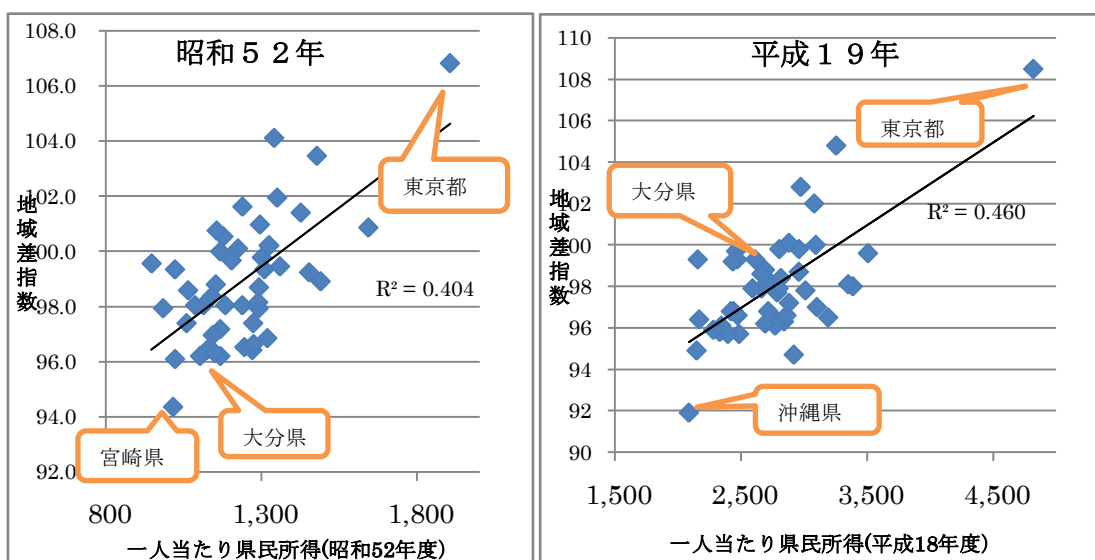
別図1(昭和52年)及び別図2(平成19年)で地域の経済水準を総合的に表す指標である一人当たり県民所得と消費者物価地域差指数との関係をプロットした。

図で見ると両者は所得が高ければ物価も高いという正の相関関係にあるが、重相関係数は昭和52年0.40、平成19年0.46で、かなりのばらつきを示している。つまり一定の相関関係は認められるけれども、それほど強いものではない。

昭和52年の図からは、九州各県が傾向線よりも下に分布しているという特徴が見られる。元々所得水準の低い九州各県で、物価はその低い所得水準から想定されるより更に低い水準にあったということである。大分県についても同じことがいえる。

平成19年になるとこの傾向は見られなくなった。長崎県を除いてほぼ傾向線の周りにはり付いている。所得水準が低くなり物価水準も低い位置にある。大分県は所得水準の相対的位置が高くなるとともに物価も相応に高くなったと見ることができる。

図7 地域差指数と一人当たり県民所得(簡略図)

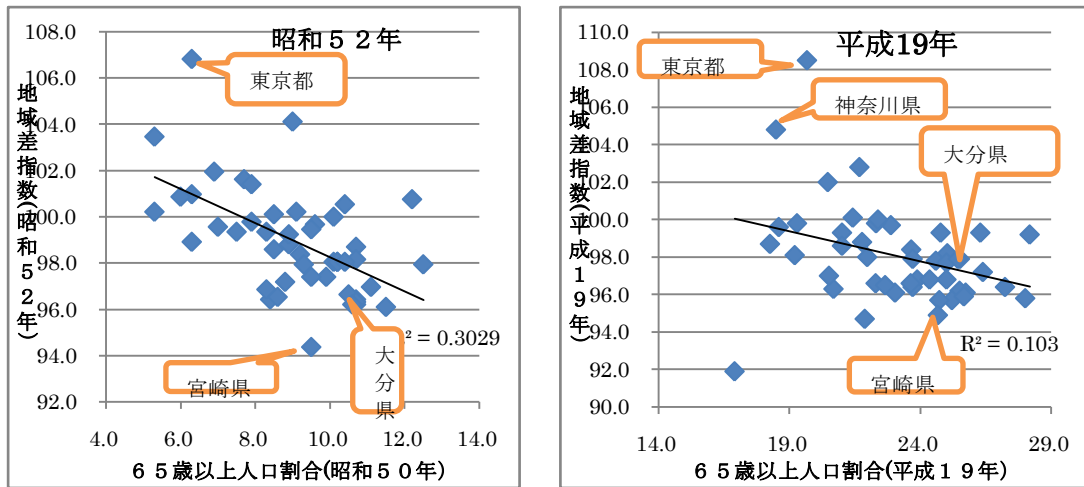


資料：県民所得は内閣府「県民経済計算年報」

(3) 高齢化との関係 ……関係は希薄化……

高度成長期以後の日本では、地域の高齢化率（ここでは65歳以上人口割合）は、過去の若者の流出状況によって決まった。昭和52年に地域差指数との間に弱い相関がみられたのは、働く場が少なく若者の流出を防げなかった経済力の弱い県では物価が安く、逆に若者を吸引した県では物価が高かったことを表すと思われる。けれども平成19年には両者の相関は消失した。昭和30年代に就職した人たちが流出先の地域で高齢期を迎えるなど、人口流出と高齢化率の関係が変わり始めたことも原因の一つだと思われる。

図7 高齢化との関係



資料：高齢化率は総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

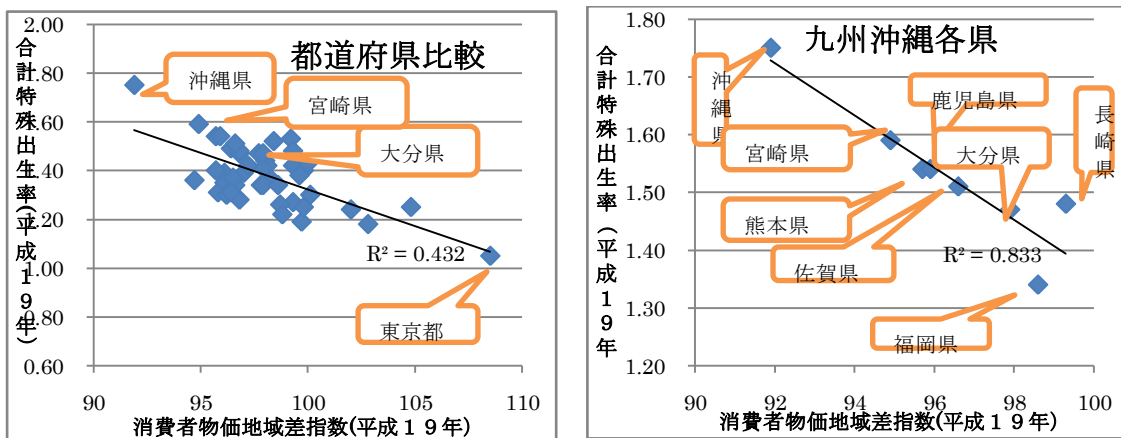
(4) 合計特殊出生率との関係

少子高齢化の進行は日本社会の将来にとって深刻な制約要因になっている。その原因である合計特殊出生率と地域差指数との関係を図8で比較したところ、かなり密接な相関が現れた。

左側の図は全都道府県を比較したもので、地域差指数が低い都道府県ほど合計特殊出生率も低いという関係が見てとれる。九州沖縄各県だけを取り出した右側の図では、この関係は更に強くて、各県がほとんど傾向線上に並んでいる。

合計特殊出生率の地域差は、未婚率の状況や世帯の収入など様々な要因が重なって生じると思われるので、地域差指数との相関が高いからといって直ちに物価が出生率を左右すると見るわけにはいかない。けれども、たまたま地域差指数の低い県で合計特殊出生率が高かったただけだと切り捨てることもできない。両者の間に、暮らしやすさや結婚・出産に関する意識などの要因が介在して、結果として強い相関を持つにいったと考えられる。

図8 地域差指数と合計特殊出生率



資料：合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」

まとめ

- ① 昭和 40 年代に全国平均近辺にあった大分市の消費者物価地域差指数は、昭和 50 年代から 60 年代にかけて全国最低クラスになり、ここ数年はまた全国平均並に戻りつつある。
- ② 5 年毎に実施される全国物価統計調査にもとづく県単位の比較では、大分県平均の地域差指数は昭和 40 年代から平成の始めまで全国 10 位前後で推移したが、平成 19 年調査では全国中位に上昇した。
- ③ 昭和 52 年と平成 19 年を比較すると、10 大費目の大半で地域差指数が上昇した。中でも「食料」と「教育」の上昇寄与度が高い。
- ④ 「食料」は野菜の地域差指数が 85.3 から 97.4 に上昇したのを筆頭に大半の費目が上昇した。
- ⑤ 「教育」は各年でばらつきが大きく、地域差指数の作成方法から考えて結果の信頼性に疑問がある。
- ⑥ エンゲル係数の推移からは地域差指数の変化を説明できない。
- ⑦ 一人当たり県民所得の増加と地域差指数の上昇には相関が認められる。
- ⑧ 最近では高齢化と地域差指数の間に相関関係が見られなくなった。
- ⑨ 九州沖縄各県の地域差指数は合計特殊出生率と比例している。